



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲村 直将

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	166,439	0.2	8,969	29.8	6,307	38.6	4,318	37.9
24年3月期	166,075	4.8	12,769	11.2	10,273	7.0	6,956	13.6

(注) 包括利益 25年3月期 4,919百万円 (33.0%) 24年3月期 7,347百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	247.20		3.2	1.5	5.4
24年3月期	398.15		5.4	2.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 120百万円 24年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	435,515	136,056	31.1	7,743.03
24年3月期	400,687	132,289	32.8	7,527.33

(参考) 自己資本 25年3月期 135,281百万円 24年3月期 131,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,131	38,094	18,256	15,780
24年3月期	31,128	43,017	9,841	7,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		30.00		30.00	60.00	1,048	15.1	0.8
25年3月期		30.00		30.00	60.00	1,048	24.3	0.8
26年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		26.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,400	9.6	8,600	4.1	5,700	9.6	4,000	7.4	228.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,524,723 株	24年3月期	17,524,723 株
期末自己株式数	25年3月期	53,331 株	24年3月期	53,373 株
期中平均株式数	25年3月期	17,471,386 株	24年3月期	17,471,608 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,911	0.6	7,047	35.0	4,309	46.5	3,098	38.7
24年3月期	157,886	4.6	10,844	13.2	8,059	12.8	5,050	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	177.35	
24年3月期	289.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	415,087	124,469	30.0	7,124.19
24年3月期	381,787	121,954	31.9	6,980.24

(参考) 自己資本 25年3月期 124,469百万円 24年3月期 121,954百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,100	9.6	7,000	0.7	4,000	7.2	3,000	3.2	171.71

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

平成24年度の沖縄県経済は、沖縄振興一括交付金を活用したソフト事業の拡大等により政府最終消費支出が増加するとともに、東日本大震災による旅行自粛の持ち直しや国内LCCの誘客効果により観光客が大幅に増加したことなどから、緩やかに拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において燃料費調整制度等の影響により売上高は増加となりました。連結子会社においては外部向け売上高の減少となりました。その結果、売上高（営業収益）は前年度に比べ3億64百万円増（0.2%増）の1,664億39百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費、燃料費、修繕費が増加したことから、営業費用は前年度に比べ41億64百万円増（2.7%増）の1,574億70百万円となりました。

以上の結果、営業利益は37億99百万円減（29.8%減）の89億69百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、39億66百万円減（38.6%減）の63億7百万円、当期純利益は26億37百万円減（37.9%減）の43億18百万円となりました。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、民生用は、相次ぐ台風の襲来や気温が前年より低く推移したことなどにより、電灯を中心とした需要減があったことから、前年度を下回りました。また、産業用においても、水道業や駐留軍を中心とした需要減があったことから、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ3.0%減の28億51百万kWh、電力が0.9%減の44億63百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ1.7%減の73億14百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生月（7月）の気温が前年より高めに推移したことなどから、前年度に比べ2.4%増の137万3千kWとなりました。

供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、吉の浦火力発電所1号機（251,000kW）が営業運転を開始し、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

収支については、燃料費調整制度等の影響により、売上高は前年度に比べ10億24百万円増（0.6%増）の1,589億11百万円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費、燃料費、修繕費の増加により、前年度に比べ48億22百万円増（3.3%増）の1,518億64百万円となりました。

その結果、営業利益は37億97百万円減（35.0%減）の70億47百万円となりました。

その他

その他の収支については、外部向け売上高の減少により、売上高は前年度に比べ12億46百万円減（3.0%減）の397億45百万円、営業費用は前年度に比べ10億33百万円減（2.7%減）の378億16百万円となりました。

その結果、営業利益は2億12百万円減（9.9%減）の19億29百万円となりました。

③通期（平成26年3月期）の業績見通し

平成25年度の電力需要については、前年度に比べ3.1%増の75億44百万kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業において燃料費調整制度等の影響や販売電力量の増加等が見込まれることや、連結子会社において外部向け売上高の増加が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において燃料費や減価償却費、他社購入電力料の増加等が見込まれることから、前年度に比べ増加する見通しであります。

このような状況のもと、平成26年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見直し)

売上高	1,824億円	(対前年度増減率)	+9.6%
営業利益	86億円	(対前年度増減率)	△4.1%
経常利益	57億円	(対前年度増減率)	△9.6%
当期純利益	40億円	(対前年度増減率)	△7.4%

(単独業績見直し)

売上高	1,741億円	(対前年度増減率)	+9.6%
営業利益	70億円	(対前年度増減率)	△0.7%
経常利益	40億円	(対前年度増減率)	△7.2%
当期純利益	30億円	(対前年度増減率)	△3.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、吉の浦火力発電所の新設に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ348億27百万円増(8.7%増)の4,355億15百万円となりました。

負債については、リース債務の増加などにより、前年度末に比べ310億61百万円増(11.6%増)の2,994億59百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度末に比べ37億66百万円増(2.8%増)の1,360億56百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.7ポイント減の31.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ29億97百万円減(9.6%減)の281億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ49億23百万円減(11.4%減)の380億94百万円の支出となりました。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ19億25百万円増加し、99億63百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入の増加などにより、前年度に比べ84億14百万円増(85.5%増)の182億56百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ82億93百万円増(110.8%増)の157億80百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	7.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	10.7	9.4

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は（個別）33.8%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

政府方針の閣議決定を受け、今後、順次電気事業法の改正法案が提出され、これに伴う詳細設計が進められることとなっております。

政府方針において、沖縄地域については、地域の特殊性を踏まえた制度とすることが示されております。

これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス関連事業についても、実施に向けて着実に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況（気温や台風等）、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成25年3月末時点で2,094億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐震環境の整備に取り組んできましたが、東日本大震災を踏まえ、「電力の安定供給」という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

電気事業制度改革に係る政府方針の閣議決定を受けて、今後、詳細設計が進められることとなっております。このような状況の中で事業環境を具体的に見通すことは困難であることから、現段階において目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と定めました。このような中、LNGの導入は総合エネルギー事業をコアとする沖電グループにとって大きな転機となることから、ガス関連事業の実施に向けて着実に取り組んでまいります。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、平成25年4月、電力システムに関する改革方針が閣議決定されました。本改革の趣旨を踏まえ、電気事業者として適切に対応してまいります。今後詳細検討にあたっては、安定供給の仕組みを確かなものとするためのシステム構築が重要であると考えております。その中で、発送電分離につきましては、小規模独立系統という構造的不利性に起因する系統運用面の厳しさ等、沖縄の特殊性を踏まえ、お客さま利益に資するシステムとすることが望ましいと認識しております。

平成24年11月、LNGを燃料とした吉の浦火力発電所が営業運転を開始し、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。一方、吉の浦火力発電所の営業運転開始に伴う償却負担や燃料費の増に加え電力需要の伸びの鈍化等が重なったことにより、極めて厳しい収支状況が見込まれており、徹底したコスト低減・業務効率化が急務となっております。この難局を打開するためには、各部門における不断の創意工夫はもちろんのこと、聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化に取り組んでまいります。同時に、強固な収益基盤の構築に向け、更なる需要深耕に全社を挙げて取り組んでまいります。さらに、昨年台風17号等の襲来を踏まえ、「良質な電気の安定供給」という沖縄県のライフラインを担う当社の使命の重要性を改めて強く認識し、台風時における更なる早期復旧に向けた対策を図るとともに、台風や地震、津波等の大規模災害に強い設備形成に努め、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に取り組んでまいります。また、お客さまに選択いただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ各社が危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、ガス関連事業の実施に向けて、ガス供給設備の建設工事と需要開拓の着実な推進及び事業体制の構築に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	368,274	390,304
電気事業固定資産	254,278	329,331
汽力発電設備	65,554	145,726
内燃力発電設備	13,125	12,092
送電設備	54,569	51,413
変電設備	33,058	32,032
配電設備	71,098	71,631
業務設備	16,096	14,774
その他の電気事業固定資産	775	1,659
その他の固定資産	16,120	15,728
固定資産仮勘定	76,385	20,968
建設仮勘定	76,377	20,968
除却仮勘定	7	0
投資その他の資産	21,489	24,276
長期投資	9,420	10,141
繰延税金資産	10,491	10,240
その他	1,755	3,993
貸倒引当金（貸方）	△179	△98
流動資産	32,413	45,211
現金及び預金	9,477	17,730
受取手形及び売掛金	6,680	6,925
たな卸資産	10,117	13,217
繰延税金資産	1,944	1,807
その他	4,358	5,680
貸倒引当金（貸方）	△165	△150
合計	400,687	435,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	206,357	239,004
社債	69,999	79,999
長期借入金	119,076	110,993
リース債務	1,277	32,064
退職給付引当金	14,734	15,080
その他	1,269	865
流動負債	62,040	60,455
1年以内に期限到来の固定負債	29,522	20,236
短期借入金	1,650	196
支払手形及び買掛金	13,425	10,917
未払税金	1,823	1,819
その他	15,619	27,285
負債合計	268,398	299,459
株主資本	130,718	133,988
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	116,264	119,533
自己株式	△273	△273
その他の包括利益累計額	794	1,292
その他有価証券評価差額金	794	1,292
少数株主持分	776	774
純資産合計	132,289	136,056
合計	400,687	435,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	166,075	166,439
電気事業営業収益	157,563	158,597
その他事業営業収益	8,511	7,842
営業費用	153,305	157,470
電気事業営業費用	145,453	150,247
その他事業営業費用	7,852	7,223
営業利益	12,769	8,969
営業外収益	892	886
受取配当金	254	267
受取利息	55	32
持分法による投資利益	93	120
設備補償金収入	—	90
その他	488	376
営業外費用	3,388	3,548
支払利息	2,917	2,915
その他	470	633
当期経常収益合計	166,967	167,326
当期経常費用合計	156,694	161,019
当期経常利益	10,273	6,307
税金等調整前当期純利益	10,273	6,307
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,720
法人税等調整額	1,388	168
法人税等合計	3,118	1,889
少数株主損益調整前当期純利益	7,155	4,417
少数株主利益	198	98
当期純利益	6,956	4,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,155	4,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	501
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	192	501
包括利益	7,347	4,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,148	4,817
少数株主に係る包括利益	198	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,586		7,586
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,586		7,586
資本剰余金				
当期首残高		7,141		7,141
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,141		7,141
利益剰余金				
当期首残高		110,356		116,264
当期変動額				
剰余金の配当		△1,048		△1,048
当期純利益		6,956		4,318
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		5,907		3,269
当期末残高		116,264		119,533
自己株式				
当期首残高		△272		△273
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		△1		0
当期末残高		△273		△273
株主資本合計				
当期首残高		124,811		130,718
当期変動額				
剰余金の配当		△1,048		△1,048
当期純利益		6,956		4,318
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		5,906		3,270
当期末残高		130,718		133,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	602	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	498
当期変動額合計	192	498
当期末残高	794	1,292
少数株主持分		
当期首残高	642	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△2
当期変動額合計	134	△2
当期末残高	776	774
純資産合計		
当期首残高	126,056	132,289
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	6,956	4,318
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	496
当期変動額合計	6,232	3,766
当期末残高	132,289	136,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,273	6,307
減価償却費	22,519	24,249
固定資産除却損	886	1,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334	345
受取利息及び受取配当金	△310	△299
支払利息	2,917	2,915
売上債権の増減額 (△は増加)	148	△245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	△2,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,225	△2,507
その他	△1,110	2,570
小計	37,132	31,467
利息及び配当金の受取額	310	300
利息の支払額	△2,905	△2,980
法人税等の支払額	△3,408	△1,196
法人税等の還付額	—	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,128	28,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,473	△39,665
固定資産の売却による収入	322	283
投融資による支出	△84	△104
投融資の回収による収入	287	74
その他	△1,070	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,017	△38,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	21,664	10,100
長期借入金の返済による支出	△17,929	△19,100
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,350	△1,304
配当金の支払額	△1,048	△1,047
セール・アンド・リースバックによる収入	—	30,119
その他	△460	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,841	18,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,047	8,293
現金及び現金同等物の期首残高	9,534	7,487
現金及び現金同等物の期末残高	7,487	15,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ994百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,546百万円は、「リース債務」1,277百万円、「その他」1,269百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「関係会社清算益」は、当連結会計年度においては発生がありませんでした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「関係会社清算益」に表示していた236百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、電気事業で996百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	157,746	8,328	166,075	—	166,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	32,663	32,803	△32,803	—
計	157,886	40,991	198,878	△32,803	166,075
セグメント利益	10,844	2,141	12,985	△216	12,769
セグメント資産	381,787	41,132	422,919	△22,231	400,687
その他の項目					
減価償却費	22,135	1,242	23,377	△857	22,519
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	40,930	1,110	42,040	△581	41,458

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	158,755	7,684	166,439	—	166,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	32,061	32,217	△32,217	—
計	158,911	39,745	198,657	△32,217	166,439
セグメント利益	7,047	1,929	8,976	△6	8,969
セグメント資産	415,087	42,006	457,093	△21,577	435,515
その他の項目					
減価償却費	24,017	1,103	25,120	△871	24,249
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	47,852	922	48,775	△790	47,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の前年度の調整額△216百万円及び当年度の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の前年度の調整額△22,231百万円及び当年度の調整額△21,577百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の前年度の調整額△857百万円及び当年度の調整額△871百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前年度の調整額△581百万円及び当年度の調整額△790百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	7,527円33銭	7,743円03銭
1株当たり当期純利益金額	398円15銭	247円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	6,956	4,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,956	4,318
普通株式の期中平均株式数（株）	17,471,608	17,471,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	361,106	382,907
電気事業固定資産	264,116	339,284
汽力発電設備	66,116	146,597
内燃力発電設備	13,402	12,354
新エネルギー等発電設備	267	228
送電設備	57,327	54,023
変電設備	34,480	33,451
配電設備	75,381	75,934
業務設備	16,594	15,230
休止設備	—	919
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	220	215
事業外固定資産	829	808
固定資産仮勘定	76,634	20,357
建設仮勘定	76,626	20,357
除却仮勘定	7	0
投資その他の資産	19,306	22,240
長期投資	8,747	9,421
関係会社長期投資	5,380	5,043
長期前払費用	172	2,971
繰延税金資産	5,094	4,848
貸倒引当金（貸方）	△88	△45
流動資産	20,680	32,179
現金及び預金	2,266	8,825
売掛金	4,683	5,425
諸未収入金	546	4,003
貯蔵品	9,475	12,236
前払費用	47	112
関係会社短期債権	67	62
繰延税金資産	1,566	1,392
雑流動資産	2,159	258
貸倒引当金（貸方）	△131	△138
合計	381,787	415,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,921	233,041
社債	69,999	79,999
長期借入金	115,801	108,113
リース債務	3	31,203
関係会社長期債務	2,051	1,611
退職給付引当金	11,015	11,356
雑固定負債	1,049	757
流動負債	59,912	57,576
1年以内に期限到来の固定負債	28,519	19,174
短期借入金	1,500	—
買掛金	7,865	5,031
未払金	7,174	16,580
未払費用	4,736	5,892
未払税金	1,374	1,248
預り金	352	134
関係会社短期債務	8,144	8,467
諸前受金	163	988
役員賞与引当金	80	58
負債合計	259,833	290,617
株主資本	121,097	123,148
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	106,643	108,693
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	105,678	107,728
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	89,500	93,500
繰越利益剰余金	7,178	5,228
自己株式	△273	△273
評価・換算差額等	856	1,321
その他有価証券評価差額金	856	1,321
純資産合計	121,954	124,469
合計	381,787	415,087

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	157,886	158,911
電気事業営業収益	157,703	158,754
電灯料	72,032	70,755
電力料	84,708	86,066
再エネ特措法交付金	—	1,116
電気事業雑収益	962	816
附帯事業営業収益	182	157
電気温水器賃貸事業営業収益	42	5
心線賃貸事業営業収益	140	152
営業費用	147,042	151,864
電気事業営業費用	146,810	151,670
汽力発電費	60,709	66,599
内燃力発電費	16,715	16,097
新エネルギー等発電費	57	57
他社購入電力料	16,873	17,114
送電費	7,652	7,321
変電費	4,689	4,792
配電費	14,644	14,353
販売費	5,265	5,294
休止設備費	—	183
貸付設備費	8	8
一般管理費	15,662	14,648
再エネ特措法納付金	—	993
電源開発促進税	2,795	2,747
事業税	1,783	1,573
電力費振替勘定（貸方）	△46	△115
附帯事業営業費用	231	194
電気温水器賃貸事業営業費用	125	83
心線賃貸事業営業費用	105	110
営業利益	10,844	7,047
営業外収益	430	639
財務収益	307	288
受取配当金	272	258
受取利息	35	30
事業外収益	123	350
固定資産売却益	7	—
雑収益	116	350
営業外費用	3,215	3,376
財務費用	2,900	2,900
支払利息	2,867	2,866
社債発行費	33	33
事業外費用	314	476
固定資産売却損	7	3
雑損失	307	472
当期経常収益合計	158,317	159,550
当期経常費用合計	150,257	155,241
当期経常利益	8,059	4,309
税引前当期純利益	8,059	4,309
法人税及び住民税	1,040	992
法人税等調整額	1,968	218
法人税等合計	3,008	1,210
当期純利益	5,050	3,098

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,586	7,586
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,141	7,141
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	964	964
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
当期首残高	83,500	89,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	6,000	4,000
当期末残高	89,500	93,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,176	7,178
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,000	△4,000
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	5,050	3,098
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,997	△1,950
当期末残高	7,178	5,228
利益剰余金合計		
当期首残高	102,641	106,643
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	5,050	3,098
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	4,002	2,049
当期末残高	106,643	108,693
自己株式		
当期首残高	△272	△273
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△273	△273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	117,096	121,097
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	5,050	3,098
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,001	2,050
当期末残高	121,097	123,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	659	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	465
当期変動額合計	196	465
当期末残高	856	1,321
純資産合計		
当期首残高	117,756	121,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	5,050	3,098
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	465
当期変動額合計	4,197	2,515
当期末残高	121,954	124,469